２０２６年11月2日
株式会社東栄住宅

地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業に関する設備概要及び省エネルギー対策の取組等について

株式会社東栄住宅（本社：東京都西東京市、代表取締役：佐藤 千尋、以下「当社」）は、同じく飯田グループホールディングス株式会社のグループ会社であるファーストウッド株式会社（以下「FW」）と協業し、同社の真岡工場（栃木県真岡市）に自家消費型太陽光発電設備を設置・稼働いたしました。

発電した電力はFW真岡工場にて自家消費することで、同工場の系統からの購入電力量の削減を図ります。また、本設備は当社が所有していることから、発電に伴い創出される環境価値を、東京都の「地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業」に基づきグリーン電力証書化し、当社本部ビル（東京都小平市）で活用いたします。

当社は今後も、住宅づくりを通じた社会課題の解決に取り組むとともに、再生可能エネルギーの活用を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



FW真岡工場屋根面に設置した当社保有の太陽光設備

【概要】

設置場所：栃木県真岡市松山町２６－１　ファーストウッド株式会社 真岡工場

初年度年間予測発電量：４２４，０５５．２８kWh

設備	メーカー	型式	出力	数量
太陽光モジュール	SunportPower	SPP375QHES	375W	1,003 枚
パワーコンディショナー	HUAWEI	SUN2000-50KTL-JPM0	50kW	6 台

【目的】

- CO_2排出量の削減を通じて、環境負荷の低減及び脱炭素社会の実現への貢献。
- グループ拠点を活用した再エネ拡大および環境価値の都内還元スキームの構築。

【他の事業者の再エネ設備導入の参考になる情報】

- グループ間協業によるオンサイトモデル： アセット所有者（当社）と電力需要家（FW）の役割分担による効率的な設備導入。
- 広域的な地産地消スキーム： 都外の生産拠点（工場屋根）で発電を行い、創出された環境価値を都内の事業拠点へ移転・充当する手法。
- 経営上のメリット： 電力自給率向上による電気料金高騰リスクの低減。

【省エネルギー対策の取り組み内容】

当社では、再エネ設備の導入にとどまらず、事業活動全体を通じて以下の省エネルギー対策を継続的に実施しております。

- 住宅事業における省エネ推進（ZEH 水準の標準化）
- 事業所における照明 LED 化等の省エネ活動
- 社用車のハイブリッド自動車への順次入れ替え
- サステナビリティ推進体制の構築

以上